2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上場会社名　アイエックス・ナレッジ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9753　URL https://www.ikic.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 犬飼　博文
問合せ先責任者　(役職名) 経営企画本部長　(氏名) 杉町　剛大　TEL 03-6400-7000

半期報告書提出予定日　2026年11月10日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	12,545	1.5	1,176	8.5	1,262	10.3	837	1.7
2026年3月期中間期	12,354	11.2	1,084	15.9	1,145	16.7	823	23.3

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　1,075百万円　(2.9%)　2026年3月期中間期　1,045百万円　(61.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	87.54	―
2026年3月期中間期	86.09	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	17,017	12,179	71.6
2026年3月期	16,343	11,580	70.9

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　12,179百万円　2026年3月期　11,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	50.00	50.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

2026年3月期　期末配当金の内訳　普通配当45円00銭　特別配当5円00銭

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,102	3.1	2,326	5.4	2,397	3.4	1,614	△5.8	168.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) 株式会社スタイル 、 除外 ― 社 (社名)

※新たに連結子会社となった株式会社スタイルについては、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては、当第2四半期連結会計期間に係る同社の損益を連結業績に反映しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	10,800,000 株	2026年3月期	10,800,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,223,729 株	2026年3月期	1,229,558 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	9,572,193 株	2026年3月期中間期	9,566,006 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書
中間連結会計期間 ……6
中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間 ……7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……9
（セグメント情報等の注記） ……9
（重要な後発事象） ……10

※　当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・2026年11月27日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内外の政策動向や地政学リスクの長期化等による物価上昇の継続などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の情報サービス市場におきましては、企業のビジネス変革に向けたＡＩなどの新技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の取り組みが引き続き進展しており、それを支えるＩＴ需要は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、グループパーパス「社会とＩＴの未来をともにつなぐ（Connecting people one world）」の下、財務・非財務の戦略を一元化したサステナビリティ経営を推進し、さらなるケイパビリティの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

具体的には、クラウドネイティブ人材の育成によるＤＸ案件への対応力強化に加え、当社グループとしての営業体制やパートナー企業との連携強化により、多様化する顧客ニーズに対応することで中核事業の拡大に取り組んでまいりました。また、クラウドサービスやＡＩなどの新技術を活用した次期成長事業の創出に向けた検討を進めるとともに、中長期的な事業基盤の強化を図るべく、新規事業分野の拡大ならびに当社グループにはない技術領域の獲得に向けた事業提携・Ｍ＆Ａに関する取り組みを着実に進めてまいりました。さらに、サステナビリティ経営における取り組みを通じて、人的資本をはじめとする非財務面の強化にも努めてまいりました。

当中間連結会計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、大手金融機関、通信事業会社や建設会社向けシステム開発案件などが拡大いたしました。また、システムマネージメントサービスでは、基盤構築・運用支援案件が好調に推移し、前年同期に比べ売上高は増加いたしました。

なお、株式会社スタイルについては、第１四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては、当第２四半期連結会計期間に係る同社の損益を連結業績に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,545百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面では、前期に発生した不採算案件の収束などにより利益率が改善し、営業利益は1,176百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は1,262百万円（前年同期比10.3%増）とそれぞれ増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した固定資産売却益の反動があったものの、837百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は17,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加481百万円、「繰延税金資産」の減少108百万円、「投資有価証券」の増加88百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加しました。これは主に「賞与引当金」の増加269百万円、「未払法人税等」の増加138百万円、「未払金」の減少120百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加359百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加247百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.9%から71.6%となっております。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ281百万円（3.8%）増加し、当中間連結会計期間末には7,707百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は891百万円（対前年同期比36.2%増）となりました。

これは主に収入では税金等調整前中間純利益の計上1,262百万円、賞与引当金の増加260百万円であり、支出では法人税等の支払による支出288百万円、その他の負債の減少206百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期は得られた資金33百万円）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出200百万円、有価証券の売却による収入200百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は529百万円（対前年同期比23.5%増）となりました。

これは配当金の支払額478百万円、長期借入金の返済による支出51百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね2026年５月８日に公表しました連結業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451,403	7,932,489
受取手形、売掛金及び契約資産	4,212,475	4,290,830
有価証券	－	76,640
その他	219,655	210,372
貸倒引当金	－	△1,008
流動資産合計	11,883,534	12,509,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,092	88,109
土地	105,941	105,941
その他（純額）	33,960	34,783
有形固定資産合計	231,993	228,834
無形固定資産		
ソフトウエア	13,734	11,099
ソフトウエア仮勘定	529	2,651
のれん	91,419	168,527
顧客関連資産	89,142	78,000
その他	8,835	8,835
無形固定資産合計	203,662	269,113
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,683	3,388,825
繰延税金資産	435,826	326,992
その他	288,289	294,127
投資その他の資産合計	4,024,799	4,009,945
固定資産合計	4,460,455	4,507,893
資産合計	16,343,990	17,017,218

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	899,719	980,705
１年内返済予定の長期借入金	100,000	105,604
未払金	345,162	224,258
未払法人税等	351,809	490,470
賞与引当金	1,268,445	1,537,993
役員賞与引当金	54,244	－
その他	598,075	419,038
流動負債合計	3,617,456	3,758,070
固定負債		
長期借入金	140,000	105,490
退職給付に係る負債	829,645	797,215
繰延税金負債	21,419	17,471
資産除去債務	125,612	125,783
その他	29,800	33,470
固定負債合計	1,146,477	1,079,431
負債合計	4,763,933	4,837,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,115,176	1,115,001
利益剰余金	8,478,588	8,838,019
自己株式	△629,391	△626,406
株主資本合計	10,145,270	10,507,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176,583	1,424,242
退職給付に係る調整累計額	258,203	247,961
その他の包括利益累計額合計	1,434,786	1,672,204
純資産合計	11,580,057	12,179,715
負債純資産合計	16,343,990	17,017,218

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,354,548	12,545,194
売上原価	9,860,138	9,892,759
売上総利益	2,494,410	2,652,434
販売費及び一般管理費	1,409,783	1,475,611
営業利益	1,084,627	1,176,823
営業外収益		
受取利息	3,028	3,866
受取配当金	49,833	60,984
助成金収入	180	180
持分法による投資利益	9,734	7,707
雑収入	1,725	17,512
営業外収益合計	64,501	90,250
営業外費用		
支払利息	2,067	1,715
為替差損	294	1,230
雑損失	1,721	1,443
営業外費用合計	4,084	4,389
経常利益	1,145,044	1,262,684
特別利益		
固定資産売却益	57,019	13
特別利益合計	57,019	13
特別損失		
固定資産廃棄損	154	0
特別損失合計	154	0
税金等調整前中間純利益	1,201,908	1,262,697
法人税等	378,355	424,744
中間純利益	823,553	837,953
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	823,553	837,953

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	823,553	837,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,482	247,659
退職給付に係る調整額	△7,491	△10,241
その他の包括利益合計	221,991	237,417
中間包括利益	1,045,544	1,075,370
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,045,544	1,075,370
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,201,908	1,262,697
減価償却費	75,897	12,888
のれん償却額	11,427	14,706
顧客関連資産償却額	11,142	11,142
株式報酬費用	2,711	2,809
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△74,687	△47,385
賞与引当金の増減額（△は減少）	261,517	260,099
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△148,845	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	1,008
受取利息及び受取配当金	△52,861	△64,850
支払利息	2,067	1,715
為替差損益（△は益）	294	1,230
持分法による投資損益（△は益）	△9,734	△7,707
固定資産売却損益（△は益）	△57,019	△13
固定資産廃棄損	154	0
売上債権の増減額（△は増加）	△18,069	△59,578
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,480	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,871	67,873
未払金の増減額（△は減少）	△83,844	△100,483
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,826	△61,222
その他の資産の増減額（△は増加）	42,078	50,863
その他の負債の増減額（△は減少）	△115,600	△206,821
小計	1,061,972	1,138,972
利息及び配当金の受取額	36,227	42,696
利息の支払額	△2,067	△1,715
法人税等の支払額	△441,848	△288,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,283	891,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△200,000
有価証券の取得による支出	△6,737	△6,838
有価証券の売却による収入	－	200,000
固定資産の取得による支出	△36,980	△36,287
固定資産の売却による収入	85,630	13
資産除去債務の履行による支出	△8,800	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△36,766
その他の支出	△420	△710
その他の収入	854	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,547	△80,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△51,401
自己株式の取得による支出	△51	－
配当金の支払額	△379,044	△478,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,096	△529,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258,735	281,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,435,423	7,426,403
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,694,158	7,707,489

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、以下の通り株式会社ミッションコンピュータサービス（以下「MCS社」）の株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、MCS社を完全子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称　　株式会社ミッションコンピュータサービス

事業の内容　　コンピュータ設計、ソフトウェア開発・保守

②企業結合を行った主な理由

MCS社は、1984年設立のシステム開発会社で、コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発・保守を主力事業としております。茨城県エリアでは電力・鉄道・医薬品等の社会インフラ分野、東京支店では金融・通信分野を中心に事業を展開し、高度な業務知見と技術力を背景に大手のお客様と長期にわたる取引関係を築いております。

当社がMCS社を子会社化することにより、社会インフラ分野における知見や技術力を取り込むとともに、茨城・東京エリアにおける開発体制と当社の事業基盤を相互に活用することで、対応可能な事業領域の拡大や開発体制の強化が可能になるものと考えております。また、両社が有する顧客基盤や業務ノウハウを活かすことで、より幅広い顧客ニーズへの対応を図り、当社グループの中核事業の拡大および企業価値の向上につなげてまいります。

③企業結合日

2026年11月25日（みなし取得日　2026年12月31日）（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権

比率100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,060,000千円（概算額）
取得原価		1,060,000千円（概算額）

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料　　77,000千円（概算額）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分

現時点では確定しておりません。

(7) 支払資金の調達方法

銀行借入及び自己資金により充当する予定であります。